

◆治療と仕事の両立支援、考えてますか？◆

さて、あなたの会社では従業員の治療と仕事の両立支援について考えていますか？

◆ ----- ◆

貴重な戦力を失わない！
治療と仕事の両立に必要なこととは？

◆ ----- ◆

厚生労働省が平成25年に実施した国民生活基礎調査によると、
日本の労働人口の約3人に1人が何らかの疾病を抱えながら働いていることがわかっています。

しかし、治療しながら働きたいと思っても
・通院や静養に必要な休みが取りづらい
・職場への遠慮がある

などの理由で、離職せざるを得ない人も多いようです。

私たちのような中小企業において、そのような事情で貴重な人材を失うことはできれば避けたいですね。

最近では定年の引き上げにより、高齢でも働ける時代になりました。

よって、【治療と仕事を両立しなければならない人】は、今後ますます増えていくでしょう。

企業がこの問題にどう向き合うべきか、参考にしたい資料があります。

それが、2016年に厚生労働省が公表した「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」です。
このガイドラインでは、両立支援を行なうための留意事項や環境整備の方法などがまとめられています。
これに目を通すだけでも企業として気をつけておくべきポイントを押さえておくことができます。

また、すでにこの問題に直面しているなど具体的に相談したいことがある場合は、

各都道府県の産業保健総合支援センターにいる、【両立支援コーディネーター】に頼るのも良いかもしれません。

両立支援コーディネーターは、

- ・事業所への啓発セミナー
- ・人事労務担当者への専門的研修

なども行なっているようです。

従業員の治療と仕事の両立については、ガイドラインの存在をはじめ世間の認知度がまだまだ低いようです。

まずは、私たち経営者が知識を蓄えることが大切なのかもしれません。

■厚生労働省の両立支援ガイドラインを読む

■産業保健総合支援センターで相談する

などして、情報を集め、**会社が治療と仕事の両立支援をする意志がある**ことを社内に発信してみたいはいかがでしょうか。

職場の理解が得られているとわかれば、下記のような効果につながるかもしれません。

- 治療を続ける本人の不安が軽減される
- 貴重な戦力を失わずに済む可能性
- いくつか当事者となるかもしれない他の社員たちのモチベーションアップ

今回の情報を貴社の経営にお役立ていただけますと幸いです。

編集後記

今回は「従業員の治療と仕事の両立」をテーマにお伝えしました。

治療のことを会社に相談できず、何もいわないまま退職されてしまうのは経営者としても残念ですね。

病気は誰にでも起こり得ることだからこそ当社もまずは情報収集から始めようと思いました。

最後までお読みいただきましてありがとうございます。

ご不明な点がございましたら、ご遠慮なくお問い合わせください。それでは、今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

